



代表質問を行う横山区議



町屋5丁目の区民住宅

# 不要不急の大型施設など見直し 震災対策、くらし最優先の予算を

**木造密集地域の改善に住宅問題がネック  
区民住宅の空き室や都営住宅の優先使用を**

本会議で横山区議が行った主な質問の要旨などお伝えします。

密集市街地の改善が進まない最大の問題は、高齢化や経済的要因、複雑な権利関係、狭小な宅地などによって、住宅の更新や改善が進まないことです。この解決こそ事業の大前提です。

共産党区議団は、事業推進のため、公的住宅供給の必要性を求めてきました。

今回UR住宅を区が借り上げ低家賃で提供することは、「公的住宅」による建て替え、住み替えの促進が現実的であることを示すものです。区も都も住宅ストック

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告  
ニュース

524

2013年12月 1日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax3806-9246  
X-MAIL arajcp@tcn-cat  
v.ne.jp

町屋相談室

荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
X-MAIL yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

活の状況に変化がないのに、要介護から要支援になるなど介護認定が軽くなった話が増加。ある方は、4年前から介護保険利用、うつ病の治療、服薬管理ができず、家事も一切できない、居室は2階で圧迫骨折で外出も一苦労です。これまで要介護1で、状況が悪くなっているのに10月から要支援1に変更。結果週2回のデイサービス、施設入

10月に入って身体や生活の状況に変化がないのに、要介護から要支援になるなど介護認定が軽くなった話が増加。ある方は、4年前から介護保険利用、うつ病の治療、服薬管理ができず、家事も一切できない、居室は2階で圧迫骨折で外出も一苦労です。これまで要介護1で、状況が悪くなっているのに10月から要支援1に変更。結果週2回のデイサービス、施設入



**区も公的住宅での対応を検討と答弁...**

区は、区民住宅の空き室などを木造密集地域の建て替え、住み替えに活用する方向を検討。東京都に対しても木造密集地域解消に都営住宅の優先斡旋枠の拡大を求めると答弁しました。

を大量に供給するよう強く求めるべきです。

裏面1面に続き代表質問内容など紹介しています

## 定例法律相談会

12月2日(月)

来年1月6日(月)

午後6時~8時

横山区議事務所

お急ぎの場合は、北千住法律事務所  
の相談日などご紹介します。生活相  
談は、随時受け付けています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627



上が古い起震車(廃車)  
新しくなった「地震体験車」



**まちの話あれこれ**

ちよつと高い買い物でしたが新しい「地震体験車」お目見え...  
せつかく買ったのですから、子どもはじめ積極的に体験の機会を

先日区役所5階の通路から下を眺めると、新しい起震車・「地震体験車」が見えました。以前の車は、老朽化で故障するなどしていたので買い換えました。ちよつと高価でしたが、使い方によっては、防災意識向上や子どもたちの防災教育に役立つと思います。ただ、議会でも毎日使うわけではなく、他自治体との共同所有・運用など出来ないかなどの意見もあり、私たちが

ろいろ調査しました。今後、大地震に備えて、積極的な活用を期待して賛成した経過もありました。せつかくの区民の財産ですからみなさんの地域でも呼んでみてはいかがでしょうか。

横山幸次

# 住民のいのちを守る自治体の活動も阻害… 区長に秘密保護法反対の態度表明を求めました



横山区議は、質問の中で秘密保護法が区民や自治体にとってもきわめて危険であることから区の姿勢をただしました。以下その要旨です…

## 福島県の公聴会では異例の7人全員が反対

政府の恣意的判断で秘密が際限なく拡大、国民の目耳口を封じ、国民監視を強める秘密保護法が、自民、公明、みんなの3党が衆院で強行採決。前日、福島県での公聴会で、自民推薦の馬場浪江町町長が「情報公開こそが人の命を守る」と述べるなど7名全員が反対、慎重審議を求めた矢先のことです。秘密保護法の危険性が日々明らかになり、広範な国民の中で急速に反対の世論が広がっています。

（…）地方公務員も処罰対象になる国会答弁を紹介…

札幌弁護士会の緊急デモ、札幌市長も参加（上）



日本ペンクラブ（上）が浅田会長、著明ジャーナリストも反対表明



学者、文化人、演劇、出版界など次々反対を表明



## 原発事故の痛切な教訓から福祉県議会が反対の意見書

福島県議会は、原発の安全性、住民の安全に関する情報がテロ活動防止の観点で「特定秘密」に指定される生命と財産を守る情報も公共の安全と秩序維持のため「特定秘密」の対象に指定されるとして、刑罰による秘密保護と情報統制でなく、情報公開を推進することを求める意見書を全会一致で採択。原発事故で住民の命を守る切迫した事態に直面した地方議会として秘密保護法の本質を見抜いた痛切な声です。住民の命を守る自治体として看過できないはずで

## 地方自治体からも反対の声を

国民の知る権利、報道の自由を奪い区民まで捜査対象にする秘密保護法に、区長として反対の態度表明すべきです。

## 採決強行に抗議と怒りの声…

日本ペンクラブ 浅田次郎会長  
「言論統制の第一歩。民意に反して強行にすすめるのは、未来に対する反逆」  
元朝日新聞記者 早野透さん  
「政治責任を問われるべきものを闇に葬る無責任国家」  
海外メディアも「ジャーナリストは、日本が軍国主義に戻ろうとしているとの危惧を表明」と伝えました。

## 日本共産党区議団が予算要望提出 区民のくらしを最優先…250項目

11月26日、日本共産党区議団は、250項目の予算要望書を提出しました。来年4月からの消費税増税・アベノミクスによる物価の高騰・貧困と格差、区民の暮らしと地域経済の困難が広がっている時、防波堤としての自治体の役割発揮を求めました。

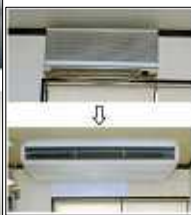


## 「高崎市商店版リフォーム助成」がいま話題… 個店支援として荒川区での実現を求めました

区内商店は、きわめてきびしい経営環境に置かれています。これまでの商店街でなく個店への個別支援策が模索されています。

そこで、注目されているのが、高崎市ではじめて「まちなか商店リニューアル助成」です。これは、新規営業も含め、小売り、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス業等全業種(床面積1000㎡以下)対象に市内業者を利用、店舗など改装20万円以上、備品購入1品1万円以上、合計10万円以上で2分の1補助、上限100万円を実施(1回限り)。いわば住居リフォーム助成の店舗版です。もちろん老朽化した店舗、設備も対象。今年5月開始し最終的に申請が738件、申請金額4億4千万円、工事金額10億2千万円。陳列棚の更新、調理器具や古くなったエアコン、トイレの取替などで「気持ちも店も地域も明るくなった」との声が聞かれるようです。地元業者の改工事や備品販売などの拡大にもつながっています。

荒川区にも「魅力ある店舗創出事業」で高崎市の補助金額と同じですが、7年間でわずか6件の利用。対象が商店会加入店、老朽化した店舗や設備の更新等は対象外、事業計画の提出、外部委員の事業効果審査など手続きが必要です。本当に商業振興を考えるなら、使えない制度にしがみつくのではなく、高崎市に学び事業の改善拡充に踏み切るべきです。



	工事内容	工事費用	補助額
中華料理店	エアコン、製氷機更新と設置	160万円	80万円
酒処	食洗機、焼き台、ガステーブルの更新、和式トイレを洋式へ	150万円	70万円余
ホルモン焼き	壁紙張替え、フローリング、和式トイレを洋式へ	96万円	45万円余